

3 製 造 業

(1) 京都市製造業の概況

◆ 概要

平成 20 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 3,194 所で、前回(平成 19 年)比較では、83 所増加(対前回増加率 2.7%)しており、平成 11 年から減少が続いていたが、10 年ぶりに増加に転じた。

従業者数は 72,034 人で、前回(平成 19 年)比較では、2,315 人の減少(同△3.1%)となっており、前回の増加から再び減少へと転じている。

製造品出荷額等は、2 兆 4,488 億 31 百万円で、前回(平成 19 年)比較では、3,651 億 10 百万円減少(同△13.0%)している。粗付加価値額は 1 兆 29 億 67 百万円で、前回(平成 19 年)比較では、1,982 億 37 百万円減少(同△16.5%)している。粗付加価値率(製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合)も低下している〔表Ⅱ-3-1-1、図Ⅱ-3-1-1,2〕。

世界的な金融危機が発生し、世界経済の減速と共に国内経済も減速の度合いを増し、零細・中小企業を取り巻く環境も大幅に悪化傾向にある中で、国内全体では、事業所数は 263,061 所と前年比増加(1.9%)となったが、従業員数は 8,364,607 人と前年比減少(△1.8%)となった。製造品出荷額等は 335 兆 5,788 億円と前年比減少(△0.3%)、粗付加価値額も 110 兆 7,962 億円と前年比減少(△5.4%)となっている。

表Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移
(単位：所，人，百万円，％)

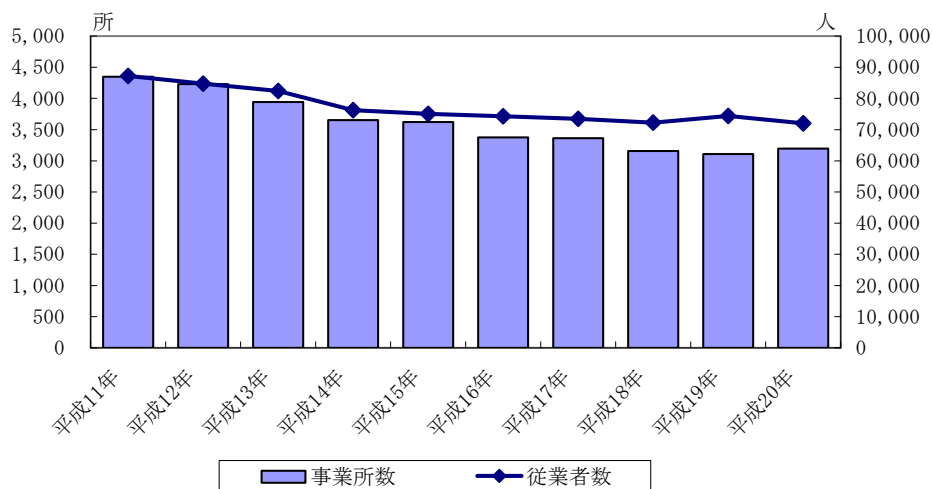
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	粗付加価値率
平成 11 年	4,350	87,255	2,540,730	1,141,895	44.9
平成 12 年	4,229	84,815	2,796,594	1,200,340	42.9
平成 13 年	3,944	82,423	2,372,118	1,052,761	44.4
平成 14 年	3,653	76,231	2,025,756	945,683	46.7
平成 15 年	3,620	75,079	2,138,663	975,981	45.6
平成 16 年	3,375	74,274	2,228,820	1,005,550	45.1
平成 17 年	3,365	73,516	2,234,276	989,983	44.3
平成 18 年	3,160	72,240	2,250,754	1,020,284	45.3
平成 19 年	3,111	74,349	2,813,941	1,201,204	42.7
平成 20 年	3,194	72,034	2,448,831	1,002,967	41.0

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

経済産業省「平成20年工業統計表（市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

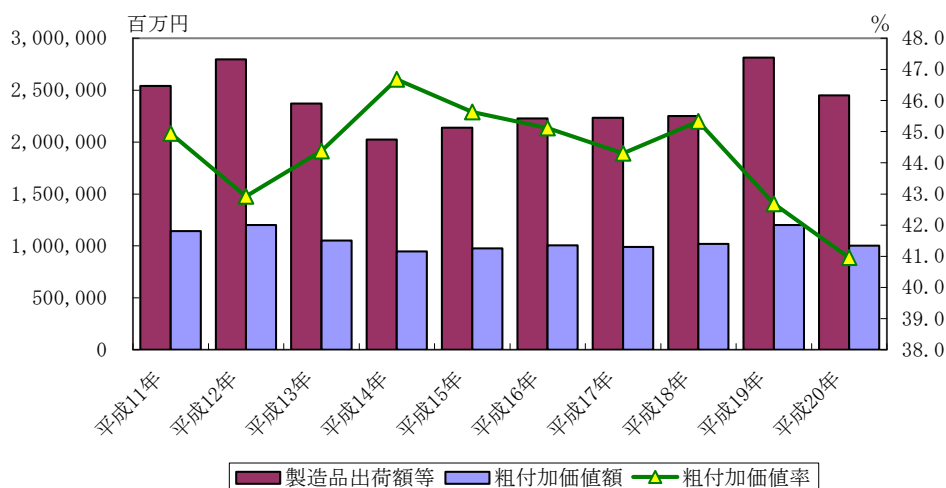
図Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-1-2 製造業の製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

経済産業省「平成20年工業統計表（市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

① 産業中分類別の状況

平成 20 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は、繊維工業の 872 所(構成比 27.3%)が最も多く、次いで食料品の 345 所(同 10.8%)、印刷・同関連の 322 所(同 10.1%)と続いている。業種では軽工業が多く、この 3 業種で半数弱を占めており、上位 1~3 位は昭和 55 年から毎回同順位となっている。全国では、これら 3 業種を合わせた構成比は 1/4 強であり、西陣織や生菓子・清酒等の伝統産業に関連する事業所を多数抱える本市の特徴が出ている。

前回(平成 19 年)比較では、ゴム製品で対前回増加率 400.0%増、鉄鋼業で同 20.0%増など、13 業種で増加している。一方、なめし革・同製品・毛皮が同 17.9%減、はん用機械器具が同 14.5%減など、8 業種で減少している。

従業者数は、食料品が 9,151 人(構成比 12.7%)で最も多く、次いで繊維工業の 9,016 人(同 12.5%)、印刷・同関連の 7,863 人(同 10.9%)と続いている。

前回(平成 19 年)比較では、ゴム製品で対前回増加率 427.3%増をはじめ、情報通信機械器具で同 11.5%増など、8 業種で増加している。一方、はん用機械器具が同 31.5%減、なめし革・同製品・毛皮が同 22.3%減など、15 業種で減少している。

製造品出荷額等では、秘匿措置を行っている 3 業種を除く 21 業種でみると、飲料・たばこ・飼料が 6,149 億 70 百万円(構成比 25.1%)で最も多く、次いで印刷・同関連の 2,690 億 53 百万円(同 11.0%)、業務用機械器具の 2,647 億 33 百万円(同 10.8%)の順となっており、この 3 業種で全体の約半数弱となっている〔表Ⅱ-3-1-2、図Ⅱ-3-1-3〕。

平成 20 年工業統計表及び平成 20 年工業統計調査結果報告(京都市)から特化係数(都市における構成比を全国における構成比で割ったもの)を製造品出荷額等でみると、重工業では業務用機械器具、はん用機械器具、生産用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路の 4 業種が全国の水準を上回っているのに対して、軽工業では飲料・たばこ・飼料、印刷・同関連、繊維工業、なめし革・同製品・毛皮の 4 業

種が全国水準を上回っており、特に飲料・たばこ・飼料は特化係数が 8.50 と圧倒的に比重が高くなっている。

また、大企業がある業務用機械器具や飲料・たばこ・飼料は、事業所数の特化係数に比して製造品出荷額等のそれが大幅に上回っており、対照的に個人経営など零細企業が多い繊維などの業種は、事業所数の特化係数が製造品出荷額を上回っている〔表Ⅱ-3-1-3〕。

※ 平成 20 年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、増減率については平成 19 年の数値を平成 20 年の分類で再集計し算出している。

表Ⅱ-3-1-2 製造業の業種別構成比

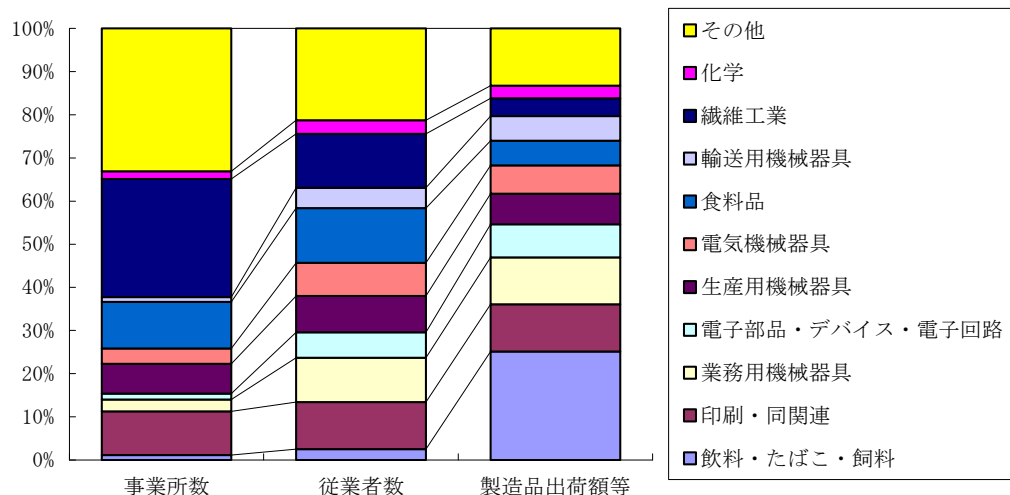
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	3,194	100.0	72,034	100.0	2,448,831	100.0
軽工業	2,215	69.3	34,992	48.6	1,256,956	51.3
食料品	345	10.8	9,151	12.7	140,231	5.7
飲料・たばこ・飼料	37	1.2	1,799	2.5	614,970	25.1
繊維工業	872	27.3	9,016	12.5	100,270	4.1
木材・木製品	67	2.1	529	0.7	6,828	0.3
家具・装備品	125	3.9	1,022	1.4	13,665	0.6
パルプ・紙・紙加工品	143	4.5	1,859	2.6	34,092	1.4
印刷・同関連	322	10.1	7,863	10.9	269,053	11.0
なめし革・同製品・毛皮	32	1.0	424	0.6	5,892	0.2
窯業・土石製品	115	3.6	1,275	1.8	43,490	1.8
その他	157	4.9	2,054	2.9	28,465	1.2
重工業	979	30.7	37,042	51.4	1,191,875	48.7
化学	57	1.8	2,278	3.2	71,052	2.9
石油製品・石炭製品	1	0.0	29	0.0	X	X
プラスチック製品	85	2.7	1,526	2.1	32,398	1.3
ゴム製品	5	0.2	58	0.1	X	X
鉄鋼業	12	0.4	210	0.3	10,902	0.4
非鉄金属	24	0.8	1,072	1.5	51,231	2.1
金属製品	231	7.2	3,815	5.3	60,697	2.5
はん用機械器具	53	1.7	1,065	1.5	23,234	0.9
生産用機械器具	222	7.0	6,057	8.4	173,643	7.1
業務用機械器具	88	2.8	7,416	10.3	264,733	10.8
電子部品・デバイス・電子回路	43	1.3	4,230	5.9	188,799	7.7
電気機械器具	113	3.5	5,539	7.7	160,693	6.6
情報通信機械器具	8	0.3	388	0.5	X	X
輸送用機械器具	37	1.2	3,359	4.7	139,982	5.7

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「X」で表記。

図Ⅱ-3-1-3 製造業の業種別構成比



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-1-3 平成20年事業所数・従業者数・製造品出荷額等
(従業員4人以上の事業所) 特化係数

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
軽工業	1.47	1.43	2.39
食料品	0.86	0.93	0.77
飲料・たばこ・飼料	0.63	1.95	8.50
繊維工業	3.62	3.01	2.93
木材・木製品	0.69	0.55	0.36
家具・装備品	1.20	1.00	0.92
パルプ・紙・紙加工品	1.59	1.05	0.60
印刷・同関連	1.61	2.80	5.47
なめし革・同製品・毛皮	1.20	1.66	1.72
窯業・土石製品	0.74	0.53	0.73
その他	1.25	1.32	0.83
重工業	0.58	0.78	0.62
化学	0.94	0.76	0.35
石油製品・石炭製品	0.08	0.14	-
プラスチック製品	0.43	0.39	0.37
ゴム製品	0.13	0.05	-
鉄鋼業	0.20	0.10	0.06
非鉄金属	0.59	0.80	0.67
金属製品	0.55	0.68	0.55
はん用機械器具	0.47	0.34	0.25
生産用機械器具	0.76	1.15	1.24
業務用機械器具	1.33	3.54	4.23
電子部品・デバイス・電子回路	0.61	0.94	1.26
電気機械器具	0.81	1.26	1.31
情報通信機械器具	0.26	0.19	-
輸送用機械器具	0.24	0.38	0.30

※特化係数：京都市における構成比／全国における構成比

注：皆無又は該当件数がない箇所は、「-」で表記。

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「工業統計表（従業者4人以上の事業所）」

京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

② 規模別の状況

従業者規模別に事業所を見ると、従業者 4～9 人規模の事業所が 1,870 所（構成比 58.5%）で最も多く、次いで 10～19 人規模の 685 所（同 21.4%）、20～29 人規模の 296 所（同 9.3%）の順となっており、上位 1～3 位は昭和 55 年から毎回同じ順位となっている。

前回（平成 19 年）比較では、4～9 人の規模で事業所数が増加している以外は、全ての区分で減少している。

製造品出荷額等は、従業者 300 人以上規模の事業所が、1 兆 3,207 億 81 百万円（構成比 53.9%）で最も多く、次いで 100～299 人規模の 4,630 億 51 百万円（同 18.9%）、30～99 人規模の 2,977 億 32 百万円（同 12.2%）の順となっており、これら 3 区分で全体の 8 割以上を占めている。

労働生産性（1 事業所当たりの平均従業者数に対する平均製造品出荷額等の比率）を見ると、従業員規模が大きいほど労働生産性は高くなっている〔表Ⅱ-3-1-4、図Ⅱ-3-1-4〕。

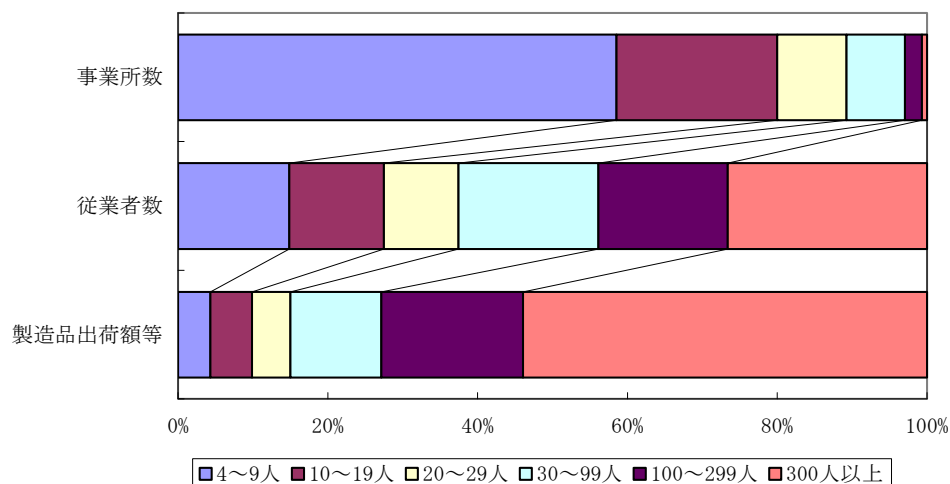
表Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比

（単位：所，人，百万円，％）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	3,194	100.0	72,034	100.0	2,448,831	100.0
4～9人	1,870	58.5	10,711	14.9	106,322	4.3
10～19人	685	21.4	9,105	12.6	135,931	5.6
20～29人	296	9.3	7,158	9.9	125,014	5.1
30～99人	249	7.8	13,458	18.7	297,732	12.2
100～299人	72	2.3	12,443	17.3	463,051	18.9
300人以上	22	0.7	19,159	26.6	1,320,781	53.9

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

◆ 市内の製造業の特色～「ものづくり都市」京都

平成 20 年工業統計表によれば、京都市の製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）は、2 兆 4,488 億 31 百万円に達し、政令指定都市の中では、前年より順位を 2 つ下げて第 10 位となった。広島市、北九州市が順位を上げることとなったが、製造品出荷額等の金額の開きは小さい。また、粗付加価値額について見てみると、京都市の粗付加価値額は 1 兆 29 億 67 百万円となり、政令指定都市の中では、浜松市に次いで 7 位となっている〔表Ⅱ－3－1－5、図Ⅱ－3－1－5〕。

平成 19 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産に占める製造業の構成比は、平成 13 年の 16.3%を底として緩やかに上昇し、平成 19 年では前年と変わらず 17.9%で横ばいとなった。全業種の構成比でみると、サービス業が 23.2%で最も多く、次いで製造業（構成比 17.9%）、卸売・小売業（同 15.8%）となっている〔図Ⅱ－3－1－6〕。

京都市に本拠を置くものづくり企業群について見ると、多種多様な業種の企業が、それぞれ特定の分野で独自の強みを発揮し、トップクラスの実力を保持している場合が少なくない。

それらは、もともと伝統産業に関係した業務を行っていた企業から、創業者が独立・開業したり、本業分野での技術・ノウハウを生かして他分野に発展したりした例等、京都市のものづくりの伝統から生まれてきたものが多いことが特徴的である。

その一方で、半導体製造等先端技術が駆使される分野で高いシェアを持つ企業が多く、我が国のハイテク分野を歴史都市京都の企業が支えていることも特徴的である。

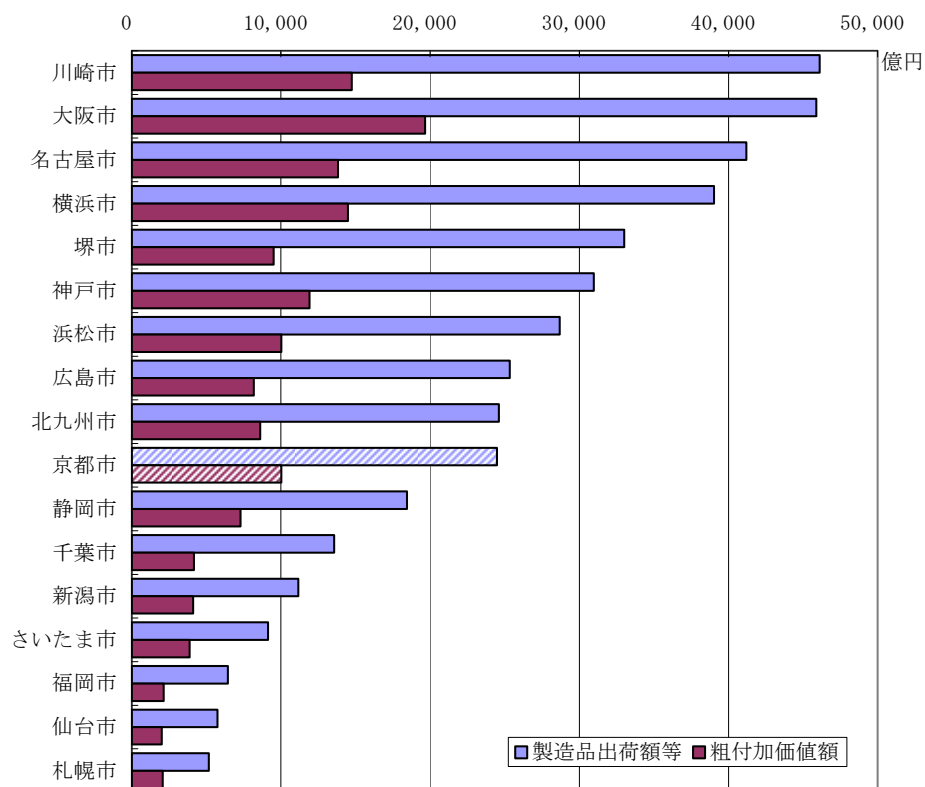
表Ⅱ－3－1－5 製造品出荷額等，粗付加価値額の他都市比較

（単位：百万円）

平成 20 年	製造品出荷額等	粗付加価値額
川崎市	4,611,044	1,474,092
大阪市	4,589,056	1,967,478
名古屋市	4,120,802	1,382,587
横浜市	3,903,311	1,449,233
堺市	3,300,988	951,984
神戸市	3,096,331	1,191,159
浜松市	2,869,350	1,003,666
広島市	2,534,095	817,974
北九州市	2,460,930	861,032
京都市	2,448,831	1,002,967
静岡市	1,845,170	728,408
千葉市	1,356,228	416,776
新潟市	1,116,751	412,207
さいたま市	913,172	387,349
福岡市	644,542	214,376
仙台市	574,548	200,531
札幌市	516,245	207,527

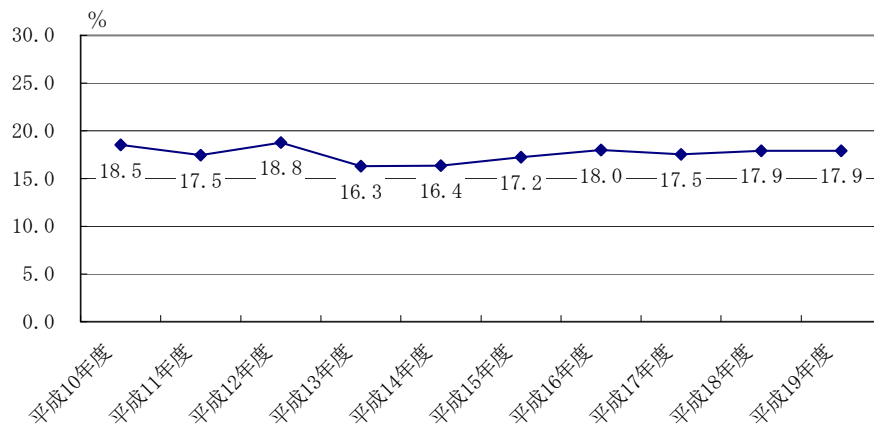
資料：経済産業省「平成20年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-5 製造品出荷額等，粗付加価値額の他都市比較



資料：経済産業省「平成20年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-6 市内総生産に占める製造業の比率の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」